

世界金融危機の中国石油市場に対する影響

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 張 悦

要旨

中国の経済は金融危機による影響を受けたが、欧米諸国ほど深刻な状況とはなっておらず、2009 年 3 月以降は、経済の悪化が一応は下げ止まったとも見られている。更に政府による追加支援の余地が十分にあることを含めて考えれば、2009 年の経済成長率は政府の目標値である 8%前後に回復する可能性があると考えられる。しかしながら、世界経済が従来水準に回復するまでに、引き続き紆余曲折があれば、その余波による中国経済に対する影響が続くと考えられる。

エネルギー需給面では、短期的には金融危機による経済成長の鈍化を主因に中国の石油需要の増加も減速するが、中長期的には、経済成長の回復、モータリゼーションの更なる進展につれて、また高成長に戻ると見られる。また、国家戦略備蓄の増強は追加的な石油需要を発生させる。そのため、中国にとって、エネルギー安全保障の観点からは、海外石油資源の開発・買収を進めていく必要がある。また、国際石油需給の観点からは、このような中国の石油需要の増加と活発な海外資産の獲得活動の度合いによっては、世界の石油需給のタイト化、それに伴う原油及び資産価格押し上げに影響を及ぼすことが懸念されている。一方、世界的に経済の停滞によって原油需要が減少する中、石油需要の伸びが安定的に見込まれている大国として、中国の国際石油市場におけるプレゼンスが高まり、中国の国内石油市場の国際石油市場に対する影響力が強まると予想される。

中国の石油会社について見れば、短期的には、金融危機による需要の鈍化と原油価格の下落を受け、これら石油会社の収益も低下しているため、各社は 2009 年における生産計画と投資戦略を調整している。しかし、中長期的には、石油需要増に対応する事業強化計画は変わらないと考えられる。なお、政府による国内石油製品価格政策や石油化学産業に対する振興策によって、今後の収益状況が大きく変わるという構造的問題に変わりはない。その中で、最近の中国のエネルギー政策は、国際的なルールを意識して、情報の透明性と対応のスピード性を高めている点は評価されるべきでもある。しかし、現時点では、中国では未だ市場経済への移行は不十分であることから、今後は、国際石油市場と中国の国内石油市場の連動性を高める制度整備の加速が求められるであろう。今後とも中国のエネルギー市場・エネルギー政策の動向について注視する必要がある。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp